

拠出金名：国際連合開発研修関係拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				3,433千円	
国際機関等名	国連訓練調査研究所 (英文名称・略称) United Nations Institute for Training and Research (UNITAR)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球規模課題総括課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	3,433	30		1米ドル = 113円	100
平成19年度	3,633	31		1米ドル = 116円	100
平成18年度	3,996	36		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等	運営費及び訓練事業費				
コア拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年)				国際機関等の財政 (機関全体の2008年決算)(千ドル)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入	27,218
1位	イタリア	739	57.3	当該年度の支出	17,969
2位	スイス	110	8.5	次年度への繰越	9,249
3位	スペイン	99	7.7	会計検査機関名	
4位	アイスランド	50	3.9	国連会計検査委員会	
5位	ナイジェリア	45	3.5	(UN Board of Auditors)	
日本は8位。拠出率は2.43%。				(現在の構成員の出身国：仏、南ア、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
1. 開発途上国出身の国連・専門機関職員、開発途上国の行政担当官等の訓練を目的に、環境、紛争予防、平和構築等の分野における研修・研究事業を通して、途上国のキャパシティ・ビルディングに貢献している。					
2. 2003年、ジュネーブ本部及びニューヨーク連絡事務所以外の唯一の地域事務所として、広島にアジア太平洋地域事務所を開設、同事務所はその後、2008年に広島事務所と改称し、その活動対象範囲を地球規模に拡大させている。同事務所は、広島の特性、資源を活かした平和のための人材育成事業を実施しており、世界の平和及び開発に広島から貢献している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
1. 93年以降、訓練事業及び訓練に係る調査事業に重点化を行っている。					
2. 事務局経費の削減のため事務局本部をニューヨークからジュネーブに移転し、事業管理の強化に取り組んでいる。					
3. 戦略的改革計画に基づき、他組織との連携強化、職員の意識改革等に取り組み、組織の機能強化に努めている。					
邦人職員数	2人		当該機関全体の職員数	37人	
うち幹部以上(注2)	うち0人		及び邦人職員が占める率	5.4%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
従来より邦人職員の採用、昇進を働きかけてきており、今後とも働きかけを継続していく。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 2009年7月現在